④ 給与支払報告書（総括表）

指定番号

蟹江町長殿　　令和　4　年　　月　　日提出

給与支払者の個人番号又は法人番号													事業種目		
給与の支払期間	月分から　　月分まで												受給者総人員		人
フリガナ													蟹江町への報告人員	在職者	人
給与支払者の氏名又は名称														退職者	人
フリガナ														乙欄等	人
同上の所在地	郵便番号													合計	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名															

表記の事業所名称・所在地は昨年実績によるものですが、今回報告された内容等に変更がありましたら右欄の該当項目に○印をつけてください。	事業所名称変更	
	所在地変更	
	その他（電話番号等）	

納入書の送付	必要・不要
	※どちらかに○印

連絡先		
	担当者氏名	課　　係
	電話番号	
	税理士・会計士	(TEL)

※連絡欄

総括表に個人別明細書を添えて提出してください。　　提出期限　令和４年１月31日

第17号様式記載要領

1　この給与支払報告書（以下「支払報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の６第１項又は第３項に規定する給与について使用してください。

2　給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のある者は、次により蟹江町に提出してください。

（イ）　１月１日現在において給与の支払を受けている者　１月31日まで

（ロ）　給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなった者（以下「退職者」という。）退職した年の翌年の１月31日まで

3　「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を１文字空けて記載してください。

4　「給与の支払期間」欄には、「蟹江町への報告人員」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。

5　「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、代表者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。

6　「連絡先」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。

7　「受給者総人員」欄には、１月１日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。

8　「蟹江町への報告人員」欄には、蟹江町に対して「給与支払報告書　（個人別明細書）」を提出する人員（在職者、退職者、乙欄等、合計）　を延べ人数で記載してください。

9　「退職者」欄には、「給与支払報告書　（個人別明細書）」を提出する退職者の人員を延べ人数で記載してください。

10　「納入書の送付」欄には、「必要」・「不要」のどちらかに○印をつけてください。